

# 国保税「令和9年度全県統一」 抜本的に見直しを

## 全ての市町が大幅な引き上げに

5月21日滋賀県庁において日本共産党滋賀県地方議員団が「国民健康保険に関する緊急申し入れ」を行いました(写真)。「令和9年度全県統一」により国保税(税)が引き上げられれば、新たな滞納を生み、さらなる引き上げの悪循環にもつながります。

### ■国保加入者の負担は年々増加

これまで市町村単位で運営されていた国民健康保険の財政運営の主体が2018年4月から都道府県に移りました。この8年間の推移を見れば、国保加入者の負担は年を追うごとに増え、これまで国保加入者の負担軽減のために講じられてきた市町村の独自施策にも制限が加えられるなど、「国保財政の危機」は一層深刻になってきています。

### ■子ども・子育て支援分が上乘せ

令和8年度からは、子ども・子育て支援分が医療保険に上乘せされました。子ども・子育て支援を充実す

ることは必要なことですが、その財源を医療保険に上乘せすることは筋違いです。このため、令和8年度の国民健康保険料(税)は、どの市町もほぼ引き上げとなりました。

### ■全県統一は、抜本的に見直しを

滋賀県は大阪・奈良に続いて令和9年度から原則「税率等の全県統一」をはかるとしています。そうなればどの市町も大幅な引き上げとなり、新たな滞納を生み、さらなる引き上げの悪循環にもつながります。この日の緊急申し入れでは、経過措置も含め抜本的な見直しを求めました。

### ■社会保障制度としての国保に

「相互扶助・助け合い」を理由に、国保加入者の負担に大幅な負担をかぶせるのではなく、社会保障制度としての国民健康保険制度に立ち返り、国と県・市町の責任で加入者の負担を軽減し、国保財政を健全化することを求めました。

山岡光広議員は、「国民健康保険制度は社会保障制度です。しかし、滋賀県の国民健康保険のホームページには、社会保障という文字はない。国民健康保険は、助け合いの制度と書いている。市町もそれに合わせている。ぜひ見直していただきたい」と県の姿勢を質しました。



県の担当課と懇談する日本共産党議員団(21日)

## 甲賀市地域情報基盤(施設等) 民間移行事業の進捗状況について

情報ネットワーク網の構築を目的に、市内全域に市独自の光ファイバー網を整備してきた「甲賀市地域情報基盤」の民間移行事業の進捗状況が、5月22日の総務常任委員会に報告されました。

地域情報基盤全体(施設、(株)あいコムこうか)について、

- ①市民の情報通信環境の更なる向上、②(株)あいコムこうかの発展、③持続可能な自治体運営に資するため、令和9年4月1日を目標に、「民間移行」を実施するとし、①地域情報基盤施設の(株)あいコムこうかへの譲渡 ②(株)あいコムこうかの筆頭株主交代(市持株の民間電気通信事業者への譲渡)が計画されています。

甲賀市地域情報基盤(施設等) 民間移行事業実施に係る市の考(要点)として「市内全域の情報通信環境の維持・向上に責任を持つて取組みを進める」「民間移行後は、モニタリングを行い、監

視等の実施を計画している」等と述べています。

西山実議員は「これまで、光ファイバーケーブルの整備・活用により市内全域の情報通信環境を維持してきたが、今後も継続を担保できるのか」「(株)あいコムこうかの株式譲渡による筆頭株主の交代後も、市はこれまでのように運営に関わっていいのか」を質問。

担当課長は「本事業は、市民の通信環境の維持・向上を目標としており、選定された事業者には基本方針に基づき市内全域でサービスを継続いただく。その上で、市は、本事業の主体として、責任を持って対応していく」「民間移行を目指していることから、新たな筆頭株主を中心に同社の経営を進めていただくことになり、市は、引き続き株主として残り、経営に関わっていく」と回答がありました。

### 甲賀市生活応援クーポン券

物価高騰の影響を受ける市民の暮らしを応援するため、甲賀市生活応援クーポン券2026が全ての市民に配布されます。

#### ■利用期間

6月1日～12月31日

#### ■オレンジクーポン券(全店共通)

500円券×6枚=3,000円

#### ■青色クーポン券(地元店舗専用)

500円券×6枚=3,000円

詳しくは→



## 日本共産党

### 甲賀市議員団ニュース

2026年 5月 31日 第584号



山岡 光広  
甲南町森尻 16  
Tel 86-2985  
Fax 86-0415



岡田 重美  
土山町南土山甲 78-15  
Tel 66-0696  
Fax 66-0696



西山 実  
水口町本丸 3-28  
Tel 62-3044  
Fax 62-3044